

「青森県林地開発許可制度実施要綱」の一部改正新旧対照表

改正後	現行
<p style="text-align: center;">青森県林地開発許可制度実施要綱</p> <p>第1条、第2条（略）</p> <p>（許可の申請等）</p> <p>第3条 申請者は、省令に定めるもののほか、青森県林地開発許可申請書類作成基準（別記1）に基づき申請書類を作成し、知事（<u>農林水産事務所長</u>）に提出するものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 許可前に、当該申請に係る開発行為の計画を中止しようとする者は、林地開発許可申請取下書（第1号様式）を知事（<u>農林水産事務所長</u>）に提出するものとする。</p> <p>4 <u>太陽光又は風力の発電設備の設置を目的とする林地開発許可の申請者は、申請に際して別記2に掲げる事項について配慮することとする。</u></p> <p>（開発行為の着手）</p> <p>第4条 開発行為者は、開発行為に着手したときは、遅滞なく、林地開発行為着手届（第2号様式）を知事（<u>農林水産事務所長</u>）に提出するものとする。</p> <p>第5条（略）</p>	<p style="text-align: center;">青森県林地開発許可制度実施要綱</p> <p>第1条、第2条（略）</p> <p>（許可の申請等）</p> <p>第3条 申請者は、省令に定めるもののほか、青森県林地開発許可申請書類作成基準（別記1）に基づき申請書類を作成し、知事（<u>地域県民局長</u>）に提出するものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 許可前に、当該申請に係る開発行為の計画を中止しようとする者は、林地開発許可申請取下書（第1号様式）を知事（<u>地域県民局長</u>）に提出するものとする。</p> <p>4 <u>（新設）</u></p> <p>（開発行為の着手）</p> <p>第4条 開発行為者は、開発行為に着手したときは、遅滞なく、林地開発行為着手届（第2号様式）を知事（<u>地域県民局長</u>）に提出するものとする。</p> <p>第5条（略）</p>

改正後	現行
<p>(施行状況の報告)</p> <p>第6条 開発行為者は、第16条に基づく開発行為の完了の確認を受けるまでの間、開発行為の施行状況を施行状況報告書(第4号様式)により知事(農林水産事務局長)に報告するものとする。</p> <p>2 前項の報告は、毎年6月末日、9月末日、12月末日及び3月末日現在の状況について、翌月の10日までにを行うものとする。</p> <p>(開発行為の計画の変更)</p> <p>第7条 次に掲げる事項について開発行為の計画を変更しようとする開発行為者は、開発行為の計画を変更する前に、林地開発変更許可申請書(第5号様式)を知事(農林水産事務局長)に提出し、許可を受けるものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>2 前項に規定する事項以外の事項について開発行為の計画を変更した開発行為者は、変更後の開発行為に着手する前に林地開発行為変更届(第6号様式)を知事(農林水産事務局長)に提出するものとする。</p> <p>(開発行為の中止等)</p> <p>第8条 開発行為を中止しようとする開発行為者は、開発行為を中止する前に、林地開発行為一時中止届(第7号様式)を知事(農林水産事務局長)に提出するものとする。</p> <p>2 中止した開発行為に再着手しようとする開発行為者は、開発行為に再着手する前に林地開発行為再着手届(第8号様式)を知事(農林水産事務局長)に提出するものとする。</p>	<p>(施行状況の報告)</p> <p>第6条 開発行為者は、第15条に基づく開発行為の完了の確認を受けるまでの間、開発行為の施行状況を施行状況報告書(第4号様式)により知事(地域県民局長)に報告するものとする。</p> <p>2 前項の報告は、毎年6月末日、9月末日、12月末日及び3月末日現在の状況について、翌月の10日までにを行うものとする。</p> <p>(開発行為の計画の変更)</p> <p>第7条 次に掲げる事項について開発行為の計画を変更しようとする開発行為者は、開発行為の計画を変更する前に、林地開発変更許可申請書(第5号様式)を知事(地域県民局長)に提出し、許可を受けるものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>2 前項に規定する事項以外の事項について開発行為の計画を変更した開発行為者は、変更後の開発行為に着手する前に林地開発行為変更届(第6号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p> <p>(開発行為の中止等)</p> <p>第8条 開発行為を中止しようとする開発行為者は、開発行為を中止する前に、林地開発行為一時中止届(第7号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p> <p>2 中止した開発行為に再着手しようとする開発行為者は、開発行為に再着手する前に林地開発行為再着手届(第8号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p>

改正後	現行
<p>(開発行為の廃止)</p> <p>第9条 開発行為を廃止しようとする開発行為者は、開発行為を廃止する前に、林地開発行為廃止届(第9号様式)を知事(農林水産事務所長)に提出するものとする。</p> <p>(開発行為の延期)</p> <p>第10条 開発行為を延期しようとする開発行為者は、開発行為の完了予定日の前に、林地開発行為延期届(第10号様式)を知事(農林水産事務所長)に提出するものとする。</p> <p>(開発行為者の氏名等の変更)</p> <p>第11条 開発行為を完了する前に氏名又は住所(法人にあってはその名称又は主たる事務所の所在地)に変更があった開発行為者は、遅滞なく、林地開発行為者住所(氏名)変更届(第11号様式)を知事(農林水産事務所長)に提出するものとする。</p> <p>(開発行為の承継等)</p> <p>第12条 開発行為を完了する前に相続、譲渡、合併その他の事由により当該開発行為者の地位を承継した者は、遅滞なく、林地開発行為承継届(第12号様式)を知事(農林水産事務所長)に提出するものとする。</p> <p>2 開発行為を完了する前に開発行為者の地位を譲渡した者は、遅滞なく、林地開発行為譲渡届(第13号様式)を知事(農林水産事務所長)に提出するものとする。</p>	<p>(開発行為の廃止)</p> <p>第9条 開発行為を廃止しようとする開発行為者は、開発行為を廃止する前に、林地開発行為廃止届(第9号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p> <p>(開発行為の延期)</p> <p>第10条 開発行為を延期しようとする開発行為者は、開発行為の完了予定日の前に、林地開発行為延期届(第10号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p> <p>(開発行為者の氏名等の変更)</p> <p>第11条 開発行為を完了する前に氏名又は住所(法人にあってはその名称又は主たる事務所の所在地)に変更があった開発行為者は、遅滞なく、林地開発行為者住所(氏名)変更届(第11号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p> <p>(開発行為の承継等)</p> <p>第12条 開発行為を完了する前に相続、譲渡、合併その他の事由により当該開発行為者の地位を承継した者は、遅滞なく、林地開発行為承継届(第12号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p> <p>2 開発行為を完了する前に開発行為者の地位を譲渡した者は、遅滞なく、林地開発行為譲渡届(第13号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p>

改正後	現行
<p>(防災施設の先行設置)</p> <p>第 13 条 開発行為者は、開発行為に当たり、主要な防災施設(仮設を含む。)の設置を先行することとし、設置が完了したときは、林地開発行為防災施設工事完了(工区完了)届(第 14 号様式)を知事(農林水産事務局長)に提出して確認を受けるものとする。</p> <p>2～5 (略)</p>	<p>(防災施設の先行設置)</p> <p>第 13 条 開発行為者は、開発行為に当たり、主要な防災施設(仮設を含む。)の設置を先行することとし、設置が完了したときは、林地開発行為防災施設工事完了(工区完了)届(第 14 号様式)を知事(地域県民局長)に提出して確認を受けるものとする。</p> <p>2～5 (略)</p>
<p>(災害発生時の措置)</p> <p>第 14 条 開発行為者は、開発行為区域内において災害が発生したときは、直ちに必要な応急措置を講じる等災害の拡大の防止を図るとともに、遅滞なく、災害発生届(第 15 号様式)を知事(農林水産事務局長)に提出するものとする。</p>	<p>(災害発生時の措置)</p> <p>第 14 条 開発行為者は、開発行為区域内において災害が発生したときは、直ちに必要な応急措置を講じる等災害の拡大の防止を図るとともに、遅滞なく、災害発生届(第 15 号様式)を知事(地域県民局長)に提出するものとする。</p>
<p>(開発行為の部分完了)</p> <p>第 15 条 次の各号全てに該当する区域については部分完了できるものとし、部分完了の確認を受けようとする開発行為者は、林地開発行為部分完了届(第 16-1 号様式)を知事(農林水産事務局長)に提出して確認を受けるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p>	<p>(開発行為の部分完了)</p> <p>第 15 条 次の各号全てに該当する区域については部分完了できるものとし、部分完了の確認を受けようとする開発行為者は、林地開発行為部分完了届(第 16-1 号様式)を知事(地域県民局長)に提出して確認を受けるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p>
<p>(開発行為の完了)</p> <p>第 16 条 開発行為が完了した開発行為者は、遅滞なく、林地開発行為完了届(第 16-2 号様式)を知事(農林水産事務局長)に提出し、完了の確認を受けるものとする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(開発行為の完了)</p> <p>第 16 条 開発行為が完了した開発行為者は、遅滞なく、林地開発行為完了届(第 16-2 号様式)を知事(地域県民局長)に提出し、完了の確認を受けるものとする。</p> <p>2 (略)</p>

改正後	現行
<p>(書類の提出先及び提出部数)</p> <p>第 17 条 この要綱に定める書類については、当該開発行為地を管轄する<u>農林水産事務所長</u>（当該<u>農林水産事務所</u>が複数であるときは、当該開発行為地の主たる部分を管轄する<u>農林水産事務所</u>）に提出するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>附則 この要綱は、平成13年3月26日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、平成19年4月27日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、令和3年8月1日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、令和5年6月26日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。</p>	<p>(書類の提出先及び提出部数)</p> <p>第 17 条 この要綱に定める書類については、当該開発行為地を管轄する<u>地域県民局長</u>（当該<u>地域県民局</u>が複数であるときは、当該開発行為地の主たる部分を管轄する<u>地域県民局</u>）に提出するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>附則 この要綱は、平成13年3月26日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、平成19年4月27日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、令和3年8月1日から施行する。</p> <p>附則 この要綱は、令和5年6月26日から施行する。</p>

改正後

別記 1

青森県林地開発許可申請書類作成基準

- 1 (略)
- 2 各図書の作成基準

図書等	明示する事項等	様式等	作成上の留意事項等
1～9	(略)	(略)	(略)
10 利用計画図	(略)		(1) (略) (3) 施設又は構造物を設置する場合は、計画図中に位置を記入するとともに、外形寸法を把握出来る図面、施設又は構造物の概要に関する資料を添付し、第18号様式の付属書類の内容等欄に図面名・資料名を記入すること。
11～19	(略)	(略)	(略)
○ 開発行為に係る同意書			
20 環境の保全に関する市町村長との協定書	環境保全に関する協定書		開発行為に係る事業の実施に関連して、地域の環境の保全を図る必要がある場合には、申請者が関係市町村長と環境の保全に関する協定を締結し、その写しを添付すること。 なお、別記2の1に基づき、申請の前に地域住民等に対する説明会の開催等地域住民の理解を得るための取組を実施し、そのことを第28号様式で関係市町村に報告したときは、その報告書の写しを添付すること。
21～25	(略)	(略)	(略)
26 賃貸借契約書			開発行為をしようとする土地の賃貸借契約書(写)を添付すること。 なお、林地開発許可を受けて行う太陽光発電事業の終了後の土地利用の計画があり、開発区域について原状回復等の事後措置を行うこととしている場合は、当該契約に、太陽光発電事業終了後、原状回復等する旨を盛り込むこと。
27、28	(略)	(略)	(略)
29 申請者の信用及び防災措置を講ずるために必要な能力を証する書類			(略)
30～34	(略)	(略)	(略)
35 その他の図書			イ 開発行為の概要を把握するために、上記以外の図書が必要な場合は、申請書提出先の農林水産事務所と打合せのうえ書類を選定し添付すること。 ロ (略)

現行

別記 1

青森県林地開発許可申請書類作成基準

- 1 (略)
- 2 各図書の作成基準

図書等	明示する事項等	様式等	作成上の留意事項等
1～9	(略)	(略)	(略)
10 利用計画図	(略)		(1) (略) (3) 施設又は構造物を設置する場合は、計画図中に位置を記入するとともに、外形寸法を把握出来る図面、施設又は構造物の概要に関する資料を添付し、第14号様式の付属書類の内容等欄に図面名・資料名を記入すること。
11～19	(略)	(略)	(略)
○ 開発行為に係る同意書			
20 環境の保全に関する市町村長との協定書	環境保全に関する協定書		開発行為に係る事業の実施に関連して、地域の環境の保全を図る必要がある場合には、申請者が関係市町村長と環境の保全に関する協定を締結し、その写しを添付すること。
21～25	(略)	(略)	(略)
26 賃貸借契約書			開発行為をしようとする土地の賃貸借契約書(写)を添付すること。
27、28	(略)	(略)	(略)
29 申請者の信用及び防災措置を講ずるために必要な能力を証する書類		第17号様式	(略)
30～34	(略)	(略)	(略)
35 その他の図書			イ 開発行為の概要を把握するために、上記以外の図書が必要な場合は、申請書提出先の地域住民と打合せのうえ書類を選定し添付すること。 ロ (略)

改正後	現行
<p>別記2 <u>太陽光又は風力の発電設備の設置を目的とする開発行為における配慮事項</u></p> <p>1 太陽光又は風力の発電設備の設置を目的とする開発行為に係る配慮事項</p> <p><u>太陽光又は風力（以下「太陽光等」という。）の発電設備の設置を目的とする林地開発許可の申請者は、申請に際し次に掲げる事項について配慮することとする。</u></p> <p>（1）住民説明会の実施等について</p> <p><u>太陽光等発電設備の設置を目的とする開発行為については、防災や景観の観点から、申請者は、林地開発許可の申請の前に地域住民等に対する説明会の開催等地域住民等の理解を得るための取組を実施すること。</u></p> <p><u>なお、「地域住民等」の範囲については、「青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例施行規則」（令和7年4月青森県規則第36号）第3条第1号に規定する「周辺地域の住民等」を目安とする。</u></p> <p>（2）住民説明会等の結果の取扱いについて</p> <p><u>（1）に基づき地域住民等への説明会等を実施したときは、「環境の保全に関する市町村長との協定書」を締結する前に、第28号様式により「地域住民等の理解を得るための取組に係る結果報告書」を作成し、関係市町村に提出するとともに、林地開発許可申請書に添付する上記協定書に当該報告書の写しを添付すること。</u></p>	<p>別記2（新設）</p>

改正後	現行
<p>2 太陽光発電設備の設置を目的とする開発行為を対象とする配慮事項</p> <p><u>太陽光発電設備の設置を目的とする林地開発許可の申請者は、次に掲げる事項について配慮することとする。</u></p> <p>(1) 太陽光発電事業終了後の措置について</p> <p><u>林地開発許可を受けて行う太陽光発電事業の終了後の土地利用の計画があり、開発区域について原状回復等の事後措置を行うこととしている場合は、土地所有者との間で締結する当該土地使用に関する契約に、太陽光発電事業終了後、原状回復等する旨を盛り込むこと。</u></p> <p>(2) 景観への配慮について</p> <p><u>太陽光発電設備の設置を目的とする開発行為をしようとする森林の区域が、市街地、主要道路等からの良好な景観の維持に相当の悪影響を及ぼす位置にあり、かつ、設置される施設の周辺に森林を残置し又は造成する措置を適切に講じたとしてもなお更に景観の維持のため十分な配慮が求められる場合にあっては、太陽光パネルやフレーム等について地域の景観になじむ色彩等にすること。</u></p>	

改正後	現行
<p>第1号様式 (第3条第3項関係)</p> <p style="text-align: center;">林地開発許可申請取下書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>青森県知事 (農林水産事務局長) 殿</p> <p style="text-align: right;">住 所</p> <p style="text-align: right;">氏 名 (名称及び代表者氏名)</p> <p>森林法第10条の2第1項の規定により 年 月 日付けで申請した下記の林地開発許可申請書は都合により取下げます。</p> <p style="text-align: right;">記</p> <p>1 開発行為に係る 市 町 大字 字 番地 森林の所在場所 郡 村</p> <p>2 開発行為に係る 森林の土地の面積 h a</p> <p>※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。</p>	<p>第1号様式 (第3条第3項関係)</p> <p style="text-align: center;">林地開発許可申請取下書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>青森県知事 (地域住民局長) 殿</p> <p style="text-align: right;">住 所</p> <p style="text-align: right;">氏 名 (名称及び代表者氏名)</p> <p>森林法第10条の2第1項の規定により 年 月 日付けで申請した下記の林地開発許可申請書は都合により取下げます。</p> <p style="text-align: right;">記</p> <p>1 開発行為に係る 市 町 大字 字 番地 森林の所在場所 郡 村</p> <p>2 開発行為に係る 森林の土地の面積 h a</p> <p>※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。</p>

改正後

第2号様式

第2号様式（第4条関係）

林地開発行為着手届

年 月 日

青森県知事
（農林水産事務局長）殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に次のおり着手したので届出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
着手年月日	年 月 日
備 考	

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第2号様式

第2号様式（第4条関係）

林地開発行為着手届

年 月 日

青森県知事
（地域民局長）殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に次のおり着手したので届出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
着手年月日	年 月 日
備 考	

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第3号様式 (略)

第4号様式

第4号様式(第6条第1項関係)

施行状況報告書

年 月 日

青森県知事
(農林水産事務所長) 殿

住 所

氏 名
(名称及び代表者氏名)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為の 年 月 日現在の施行状況を次のとおり報告します。

許可年月日及び番号		年	月	日	指令第	号
設 計		出 来 高		進 捗 率	%	
工 種	数 量	工 種	数 量			

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第3号様式 (略)

第4号様式

第4号様式(第6条第1項関係)

施行状況報告書

年 月 日

青森県知事
(地城県民局長) 殿

住 所

氏 名
(名称及び代表者氏名)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為の 年 月 日現在の施行状況を次のとおり報告します。

許可年月日及び番号		年	月	日	指令第	号
設 計		出 来 高		進 捗 率	%	
工 種	数 量	工 種	数 量			

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第5号様式

第5号様式（第7条第1項関係）

林地開発変更許可申請書

年 月 日

青森県知事
（農林水産事務局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので申請します。

1 許可年月日及び番号 年 月 日 指令第 号

2 変更理由

3 変更内容

項 目	現 行	変 更	備 考

4 完了予定年月日 年 月 日

（注）当該変更に係る計画書及び図面等必要な書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第5号様式

第5号様式（第7条第1項関係）

林地開発変更許可申請書

年 月 日

青森県知事
（地域農林局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので申請します。

1 許可年月日及び番号 年 月 日 指令第 号

2 変更理由

3 変更内容

項 目	現 行	変 更	備 考

4 完了予定年月日 年 月 日

（注）当該変更に係る計画書及び図面等必要な書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第6号様式

第6号様式（第7条第2項関係）

林地開発行為変更届

年 月 日

青森県知事
（農林水産事務局長）殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので届け出ます。

1 許可年月日及び番号 年 月 日 指令第 号

2 変更理由

3 変更内容

項 目	現 行	変 更	備 考

4 完了予定年月日 年 月 日

（注）1 計画の変更により開発行為に係る区域が縮小する場合には、当該所在場所及び面積を記載し、位置図及び区域図を添付すること。

2 当該変更に係る計画書及び図面並びにその必要な書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第6号様式

第6号様式（第7条第2項関係）

林地開発行為変更届

年 月 日

青森県知事
（地域県民局長）殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので届け出ます。

1 許可年月日及び番号 年 月 日 指令第 号

2 変更理由

3 変更内容

項 目	現 行	変 更	備 考

4 完了予定年月日 年 月 日

（注）1 計画の変更により開発行為に係る区域が縮小する場合には、当該所在場所及び面積を記載し、位置図及び区域図を添付すること。

2 当該変更に係る計画書及び図面並びにその必要な書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改 正 後

第 7 号様式

第7号様式（第8条第1項関係）

林地開発行為一時中止届

年 月 日

青 森 県 知 事
（ 農 林 水 産 事 務 所 長 ） 殿

住 所

氏 名
（ 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 ）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり一時中止したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
一時中止年月日	年 月 日
一時中止の理由	
一時中止後の措置	
再着手予定年月日	年 月 日

（注）一時中止後の措置については、その計画書及び図面を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第 7 号様式

第7号様式（第8条第1項関係）

林地開発行為一時中止届

年 月 日

青 森 県 知 事
（ 地 域 農 民 局 長 ） 殿

住 所

氏 名
（ 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 ）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり一時中止したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
一時中止年月日	年 月 日
一時中止の理由	
一時中止後の措置	
再着手予定年月日	年 月 日

（注）一時中止後の措置については、その計画書及び図面を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第8号様式

第8号様式（第8条第2項関係）

林地開発行為再着手届

年 月 日

青森県知事
(農林水産部長) 殿

住 所

氏 名
(名称及び代表者氏名)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受け一時中止した林地開発行為について次のとおり再着手したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指合第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
一時中止年月日	年 月 日
再着手年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日

(注) 再着手後の工程について、実施工程表（第21号様式）を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第8号様式

第8号様式（第8条第2項関係）

林地開発行為再着手届

年 月 日

青森県知事
(地域観光局長) 殿

住 所

氏 名
(名称及び代表者氏名)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受け一時中止した林地開発行為について次のとおり再着手したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指合第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
一時中止年月日	年 月 日
再着手年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日

(注) 再着手後の工程について、実施工程表（第20号様式）を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第9号様式

第9号様式（第9条関係）

林地開発行為廃止届

年 月 日

青森県知事
（農林水産事務所長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり廃止したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	
廃止後の措置	

（注）廃止後の措置については、その計画書及び図面を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第9号様式

第9号様式（第9条関係）

林地開発行為廃止届

年 月 日

青森県知事
（地城県民局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり廃止したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	
廃止後の措置	

（注）廃止後の措置については、その計画書及び図面を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第10号様式

第10号様式（第10条関係）

林地開発行為延期届

年 月 日

青森県知事
（ 農林水産事務所長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり延期したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
延期後の完了予定年月日	年 月 日
延期の理由	

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第10号様式

第10号様式（第10条関係）

林地開発行為延期届

年 月 日

青森県知事
（ 地域県民局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり延期したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
延期後の完了予定年月日	年 月 日
延期の理由	

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第11号様式

第11号様式（第11条関係）

林地開発行為者住所（氏名）変更届

年 月 日

青森県知事
（農林水産事務局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

年 月 日付け指令第 号で林地開発行為の許可を受けましたが、次のおり住所（氏名・名称・代表者氏名）に変更が生じたので届け出ます。

新住所（氏名） （法人の場合は、名称、主たる事務所の所在地）	
旧住所（氏名）	
そ の 他	

（注）変更を証明できる書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第11号様式

第11号様式（第11条関係）

林地開発行為者住所（氏名）変更届

年 月 日

青森県知事
（地域県民局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

年 月 日付け指令第 号で林地開発行為の許可を受けましたが、次のおり住所（氏名・名称・代表者氏名）に変更が生じたので届け出ます。

新住所（氏名） （法人の場合は、名称、主たる事務所の所在地）	
旧住所（氏名）	
そ の 他	

（注）変更を証明できる書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第12号様式

第12号様式（第12条第1項関係）

林地開発行為承継届

年 月 日

青 森 県 知 事
（ 農 林 水 産 事 務 所 長 ） 殿

住 所

氏 名
（ 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 ）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた者の地位を下記のとおり承継したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の土地の面積	
旧開発行為者の住所・氏名	
承継年月日	年 月 日
承継の原因	
備 考	

- (注) 1 開発行為に係る事業の譲渡があり、又は開発事業者について相続若しくは合併があったことを証明する書類を添付すること。
2 開発行為に要する資金の額及びその調達方法に関する書類を添付すること。
3 事業区域内の土地について、土地所有者の同意書等、土地を使用する権利を明らかにする書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第12号様式

第12号様式（第12条第1項関係）

林地開発行為承継届

年 月 日

青 森 県 知 事
（ 地 域 県 民 局 長 ） 殿

住 所

氏 名
（ 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 ）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた者の地位を下記のとおり承継したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の土地の面積	
旧開発行為者の住所・氏名	
承継年月日	年 月 日
承継の原因	
備 考	

- (注) 1 開発行為に係る事業の譲渡があり、又は開発事業者について相続若しくは合併があったことを証明する書類を添付すること。
2 開発行為に要する資金の額及びその調達方法に関する書類を添付すること。
3 事業区域内の土地について、土地所有者の同意書等、土地を使用する権利を明らかにする書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第13号様式

第13号様式（第12条第2項関係）

林地開発行為譲渡届

年 月 日

青森県知事
（農林水産事務所長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る許可の権利を次のとおり譲渡したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の土地の面積	
譲受人の住所・氏名	
譲渡年月日	年 月 日
譲渡の理由	
備 考	

(注) 1 開発行為に係る権利の譲渡があったことを証明する書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第13号様式

第13号様式（第12条第2項関係）

林地開発行為譲渡届

年 月 日

青森県知事
（地域県民局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る許可の権利を次のとおり譲渡したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の土地の面積	
譲受人の住所・氏名	
譲渡年月日	年 月 日
譲渡の理由	
備 考	

(注) 1 開発行為に係る権利の譲渡があったことを証明する書類を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第14号様式

第14号様式（第13条関係）

林地開発行為防災施設工事完了（工区完了）届

年 月 日

青森県知事
（農林水産事務局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為について、次のとおり防災施設の工事を完了（工区完了）したので届け出ます。

許可年月日及び 指 令 番 号	年 月 日 指令第 号
開発行為に係る森林の 所在場所及び工区	
完 了 年 月 日	
防 災 施 設 の 内 容	

注意事項

- 1 本届出書は、防災施設工事の完了又は工区完了したとき提出するものとし、完了が複数の工区に渡る場合は、完了年月日及び防災施設の内容は工区毎に記載すること。
- 2 防災施設の内容には、完了した防災施設の延長・規模等を記載すること。
- 3 出来高図及び完成写真を添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

現 行

第14号様式

第14号様式（第13条関係）

林地開発行為防災施設工事完了（工区完了）届

年 月 日

青森県知事
（地域民生局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為について、次のとおり防災施設の工事を完了（工区完了）したので届け出ます。

許可年月日及び 指 令 番 号	年 月 日 指令第 号
開発行為に係る森林の 所在場所及び工区	
完 了 年 月 日	
防 災 施 設 の 内 容	

注意事項

- 1 本届出書は、防災施設工事の完了又は工区完了したとき提出するものとし、完了が複数の工区に渡る場合は、完了年月日及び防災施設の内容は工区毎に記載すること。
- 2 防災施設の内容には、完了した防災施設の延長・規模等を記載すること。
- 3 出来高図及び完成写真を添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

改正後

第15号様式

第15号様式（第14条関係）

災害発生届

年 月 日

青森県知事
（農林水産事務局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る区域に次とおり災害が発生したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
災害発生年月日	年 月 日（～ 月 日）
災害発生区域	
被災の状況	
復旧の方法	
復旧完了予定年月日	年 月 日

(注) 1 被災状況は、図面及び写真で明示すること。
2 復旧に必要な計画書及び図面を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現行

第15号様式

第15号様式（第14条関係）

災害発生届

年 月 日

青森県知事
（地域県民局長） 殿

住 所

氏 名
（名称及び代表者氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る区域に次とおり災害が発生したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
災害発生年月日	年 月 日（～ 月 日）
災害発生区域	
被災の状況	
復旧の方法	
復旧完了予定年月日	年 月 日

(注) 1 被災状況は、図面及び写真で明示すること。
2 復旧に必要な計画書及び図面を添付すること。

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第16-1号様式

第16-1号様式(第15条関係)

林地開発行為部分完了届

年 月 日

青森県知事
(農林水産事務所長) 殿

住所

氏名
(名称及び代表者氏名)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為が次のとおり部分完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号			
開発行為の目的				
開発行為に係る森林の所在場所				
面積		許可済みの開発行為	部分完了した区域面積	部分完了後の開発行為
	事業区域	h a	h a	h a
	開発行為をしようとする森林	h a	h a	h a
	開発行為に係る森林	h a	h a	h a
部分完了年月日	年 月 日			
備考				

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現行

第16-1号様式

第16-1号様式(第15条関係)

林地開発行為部分完了届

年 月 日

青森県知事
(地域県民局長) 殿

住所

氏名
(名称及び代表者氏名)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為が次のとおり部分完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号			
開発行為の目的				
開発行為に係る森林の所在場所				
面積		許可済みの開発行為	部分完了した区域面積	部分完了後の開発行為
	事業区域	h a	h a	h a
	開発行為をしようとする森林	h a	h a	h a
	開発行為に係る森林	h a	h a	h a
部分完了年月日	年 月 日			
備考				

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第16-2号様式

第16-2号様式(第16条関係)

林地開発行為完了届

年 月 日

青森県知事
(農林水産事務所長) 殿

住 所

氏 名
(名称及び代表者氏名)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
完了年月日	
備 考	

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現 行

第16-2号様式

第16-2号様式(第16条関係)

林地開発行為完了届

年 月 日

青森県知事
(地域県民局長) 殿

住 所

氏 名
(名称及び代表者氏名)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
完了年月日	
備 考	

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第17号様式

第17号様式（森林法施行規則による様式）

林地開発許可申請書

年 月 日

青森県知事 殿
（ 農林水産事務所長）

申請者
住 所
氏 名

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る 森林の所在場所	市 町 大字 字 番地 郡 村
開発行為に係る 森林の土地の面積	
開発行為の目的	
開発行為の着手 予定年月日	年 月 日 (許可の日から)
開発行為の完了 予定年月日	年 月 日 (許可の日から 年)
開発行為の 施行体制	
備 考	

- (注意) (1) 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
 (2) 開発行為を行うことについて環境影響評価法(平成9年法律第81号)等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
 (3) 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれを代えることができる。
 ※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現行

第17号様式

第17号様式（森林法施行規則による様式）

林地開発許可申請書

年 月 日

青森県知事 殿
（ 地域農政局長）

申請者
住 所
氏 名

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る 森林の所在場所	市 町 大字 字 番地 郡 村
開発行為に係る 森林の土地の面積	
開発行為の目的	
開発行為の着手 予定年月日	年 月 日 (許可の日から)
開発行為の完了 予定年月日	年 月 日 (許可の日から 年)
開発行為の 施行体制	
備 考	

- (注意) (1) 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
 (2) 開発行為を行うことについて環境影響評価法(平成9年法律第81号)等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
 (3) 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれを代えることができる。
 ※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第18号様式

第18号様式

申請書添付書類一覧表

番号	図書等	様式等	添付状況	付属書類の内容等	備考
1	林地開発許可申請書	第17号様式	○		
2	申請書添付書類一覧表	第18号様式	○		
3	位置図	縮尺5万分の1以上	○		
4	区域図	縮尺5万分の1以上	○		
5	林地開発事業計画書	第19号様式	○		
6	附属明細書	第20号様式	○		
7	開発行為をしようとする森林の権利関係 開発行為に係る事業の全体 計画及び期別計画の概要	第21号様式 第22号様式	○		
9	流域現況図		○		
10	利用計画図		○		
11	法面の断面図		添付・不要		
12	防災施設の設計図及び維持 管理計画		添付・不要		
13	緑化計画書		○		
14	残置森林等に関する協定書 （誓約書）	第23号様式	いずれか を添付		
15	一時利用計画		添付・不要		
16	実施工程表	第24号様式	○		
17	資金計画書	第25号様式	○	残高証明書・融資証明書	
18	事業等に要する経費の 項目ごとの内訳表	第26号様式	○		
19	現況図		○		
20	開発の保全に関する市 町村長との協定書		添付・不要	市町村に第28号様式の 報告書を提出したときは その写しを添付	
21	開発区域周辺住民の同 意書		添付・不要		
22	公共施設管理者等の同 意又は協定書等		添付・不要		
23	河川等管理者の同意書		添付・不要		
24	他法令の許認可等の処分 に係る申請の状況を記載した 書類		添付・不要		
25	土地売買契約書		添付・不要		
26	賃貸借契約書		添付・不要		
27	所有者の同意書		添付・不要		
28	所有者以外の権利者 の同意書		添付・不要		
29	申請者の信用及び防災措置 を講ずるために必要な能力 を証する書類	第17号様式関係	添付・不要		
30	印鑑登録証明書		○		
31	誓約書	第27号様式	○		
32	写真		○		
33	地籍図		○		
34	土地登記簿謄本		○		
35	その他の図書		添付・不要		

- (注) 1 添付状況欄に「○」が記入されているものは必ず添付すること。
 2 それ以外の書類は、「添付」「不要」のいずれかを記入すること。
 3 その他の図書は、図書等欄に名称を記入し、付属する書類の内容欄に「○○設計書」「○○図」等
 付属書類内容を記入すること。
 4 申請書が複数の簿冊となる場合は、備考欄に冊名（第○分冊等）を記入すること。
 ※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現行

第18号様式

第18号様式

申請書添付書類一覧表

番号	図書等	様式等	添付状況	付属書類の内容等	備考
1	林地開発許可申請書	第17号様式	○		
2	申請書添付書類一覧表	第18号様式	○		
3	位置図	縮尺5万分の1以上	○		
4	区域図	縮尺5万分の1以上	○		
5	林地開発事業計画書	第19号様式	○		
6	附属明細書	第20号様式	○		
7	開発行為をしようとする森林の権利関係 開発行為に係る事業の全体 計画及び期別計画の概要	第21号様式 第22号様式	○		
9	流域現況図		○		
10	利用計画図		○		
11	法面の断面図		添付・不要		
12	防災施設の設計図及び維持 管理計画		添付・不要		
13	緑化計画書		○		
14	残置森林等に関する協定書 （誓約書）	第23号様式	いずれか を添付		
15	一時利用計画		添付・不要		
16	実施工程表	第24号様式	○		
17	資金計画書	第25号様式	○	残高証明書・融資証明書	
18	事業等に要する経費の 項目ごとの内訳表	第26号様式	○		
19	現況図		○		
20	開発の保全に関する市 町村長との協定書		添付・不要	(新設)	
21	開発区域周辺住民の同 意書		添付・不要		
22	公共施設管理者等の同 意又は協定書等		添付・不要		
23	河川等管理者の同意書		添付・不要		
24	他法令の許認可等の処分 に係る申請の状況を記載した 書類		添付・不要		
25	土地売買契約書		添付・不要		
26	賃貸借契約書		添付・不要		
27	所有者の同意書		添付・不要		
28	所有者以外の権利者 の同意書		添付・不要		
29	申請者の信用及び防災措置 を講ずるために必要な能力 を証する書類	第17号様式関係	添付・不要		
30	印鑑登録証明書		○		
31	誓約書	第27号様式	○		
32	写真		○		
33	地籍図		○		
34	土地登記簿謄本		○		
35	その他の図書		添付・不要		

- (注) 1 添付状況欄に「○」が記入されているものは必ず添付すること。
 2 それ以外の書類は、「添付」「不要」のいずれかを記入すること。
 3 その他の図書は、図書等欄に名称を記入し、付属する書類の内容欄に「○○設計書」「○○図」等
 付属書類内容を記入すること。
 4 申請書が複数の簿冊となる場合は、備考欄に冊名（第○分冊等）を記入すること。
 ※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後

第19号様式

第19号様式

林地開発事業計画書

開発行為に係る事業又は施設の名称					
面積 (ha)	事業区域	A (B+森林以外)	ha		
	開発行為をしようとする森林	B (C+G)	ha		
	開発行為に係る森林	C (D+E+F)	ha		
	転用する面積	D	ha		
	造成する緑地	E	ha		
	造成する森林	F	ha		
	残置する森林 (うち15年生を超えるもの)	G (G')	ha (ha)		
	残置森林の率	$(\frac{G'}{B}) \times 100 = \quad \%$			
残置及び造成する森林の率	$(\frac{F+G}{B}) \times 100 = \quad \%$				
残置及び造成する森林・緑地の率	$(\frac{E+F+G}{B}) \times 100 = \quad \%$				
当該森林を選定した理由					
開発行為をしようとする 森林の現況等	地況	地質	傾斜		
		土壌	標高		
	林況	樹種	生育状況		
		林令	～ 年、平均 年		
その他参考事項					
開発工事設計者		TEL ()			
申請者		TEL ()			

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

現行

第19号様式

第19号様式

林地開発事業計画書

開発行為に係る事業又は施設の名称					
面積 (ha)	事業区域	A (B+森林以外)	ha		
	開発行為をしようとする森林	B (C+G)	ha		
	開発行為に係る森林	C (D+E+F)	ha		
	転用する面積	D	ha		
	造成する緑地	E	ha		
	造成する森林	F	ha		
	残置する森林	G	ha		
	残置森林の率	$(\frac{G}{B}) \times 100 = \quad \%$			
残置及び造成する森林の率	$(\frac{F+G}{B}) \times 100 = \quad \%$				
残置及び造成する森林・緑地の率	$(\frac{E+F+G}{B}) \times 100 = \quad \%$				
当該森林を選定した理由					
開発行為をしようとする 森林の現況等	地況	地質	傾斜		
		土壌	標高		
	林況	樹種	生育状況		
		林令	～ 年、平均 年		
その他参考事項					
開発工事設計者		TEL ()			
申請者		TEL ()			

※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

改正後	現行														
<p>第20号様式～第27号様式（略）</p> <p>第28号様式</p> <p><small>第28号様式（別記2の2関係）</small></p> <p style="text-align: center;"><u>地域住民等の理解を得るための 取組に係る結果報告書</u></p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>市町村長 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名 <small>（名称及び代表者氏名）</small></p> <p><small>私が行う当該開発行為について地域住民等に対する説明会の開催等地域住民等の理解を得るための取組を行ったところ、その概要は以下のとおりだったので報告します。</small></p> <table border="1" data-bbox="347 885 918 1225"> <tr> <td>説明の方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>説明の対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td>説明実施年月日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>説明事項</td> <td><small>（別添資料のとおり）</small></td> </tr> <tr> <td>地域住民等の意見又は要望等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域住民等の意見又は要望等に対する見解及び対応方針</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特記事項</td> <td></td> </tr> </table> <p><small>※用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。</small></p>	説明の方法		説明の対象		説明実施年月日		説明事項	<small>（別添資料のとおり）</small>	地域住民等の意見又は要望等		地域住民等の意見又は要望等に対する見解及び対応方針		その他特記事項		<p>第20号様式～第27号様式（略）</p> <p>第28号様式（新設）</p>
説明の方法															
説明の対象															
説明実施年月日															
説明事項	<small>（別添資料のとおり）</small>														
地域住民等の意見又は要望等															
地域住民等の意見又は要望等に対する見解及び対応方針															
その他特記事項															